

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第89期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月30日に提出いたしました第89期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(退職給付関係)

関連当事者情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

<省略>

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,133,393	2,871,783
(2) 年金資産(千円)	938,057	984,062
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,195,335	1,887,720
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	84,018	307,861
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	7,029	170,418
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	2,104,288	2,025,163

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注)1.国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2.退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	47,383
退職給付引当金の減少	47,383

(注)1.国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2.退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	34,338
退職給付引当金の減少	34,338

また、連結子会社の確定拠出年金制度への資産移換額は188,471千円であり、6月末に移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額188,471千円は、未払金(流動負債の「その他」)に計上しております。

<省略>

(訂正後)

<省略>

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,133,393	2,871,783
(2) 年金資産(千円)	938,057	984,062
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,195,335	1,887,720
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	84,018	115,857
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	7,029	253,300
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	2,104,288	2,025,163

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注)1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注)1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	47,383
退職給付引当金の減少	47,383

退職給付債務の減少	34,338
退職給付引当金の減少	34,338

また、連結子会社の確定拠出年金制度への資産移換額は188,471千円であり、6月末に移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額188,471千円は、未払金(流動負債の「その他」)に計上しております。

<省略>

【関連当事者情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

法人主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	株式会社エヌケー商事	長野県上田市	10,000	計量計測機器等の販売及び斡旋	(被所有)直接18.12%	資金援助	資金の貸付	101,000	-	-

(注) 資金の貸付については、無利息としております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

法人主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	株式会社エヌケー商事	長野県上田市	10,000	計量計測機器等の販売及び斡旋	(被所有)直接16.88%	資金援助	資金の貸付	430,000	-	-

(注) 資金の貸付については、無利息としております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他	シマ産業株式会社	東京都千代田区	30,000	卸売業	(被所有)直接0.15%	販売先資金援助	資金の貸付	272,000	その他流動資産	92,000
							利息の受取	119	その他流動資産	7

(注) 1. シマ産業株式会社は関連当事者には該当ませんが、同社を経由して主要法人株主である株式会社エヌケー商事に貸付を行っているため、当該貸付について記載しております。

2. シマ産業株式会社経由で株式会社エヌケー商事に対して行っている資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。